

## 委員提出資料

2009年4月8日

## 第五回新戦略専門調査会資料へのコメント

野村総合研究所 シニア・フェロー 村上輝康

1. 2015年に向けての戦略を議論する出発点として、三ヵ年緊急プランの論理体系を用いて行うことに対して賛成。これが最も効率的なアプローチのパスである。

2. 「目指すべき社会イメージ」の二つ目「世界に対してリーダーシップをとっていける社会」は非現実的。「世界と協調しながら（選択的に）グローバルなリーダーシップをとれる社会」（表現は要検討）が適切なのではないか。

ICT産業のガラパゴス化の現実をふまえると、明治維新以来のやみくもに世界最先端を目指すアプローチは、全体最適に結びつかない可能性が高いことに留意する必要がある。グローバル経済危機から脱却した世界経済も、OECD諸国とともに、中国、インド等の新興国の存在感を無視できないものになるはず。その意味で、リーダーシップはグローバルなリーダーシップでなければならないし、突出するのではなく先進国と新興国をつなぐリーダーシップであるべき。

このような観点からは、その下の「日本の国としての競争力と高める」とあるのは、「日本の国としての競争力と共生力を高める」とすべき。

3. 2段目の右から二番目の箱の「デジタル高度社会」は、国の研究開発でも、情報通信政策でもICTの高度利活用の目標社会像としている「ユビキタスネット社会」とすべき。

4. 4段目の「産業・地域活性化」の箱の中の体系化の考え方の案

企業内／業界間／グローバル 価値連鎖全体の高効率化	NEXT／NEW／CROSS 産業の進化・創出・連携	高度集積・縁辺コミュ 中心市 ニティ確保
------------------------------	-------------------------------	-------------------------

産業活性化

新産業の創出

地域活性化

4. 一番下の「デジタル技術活用基盤の整備」の、「GIS」は概念を矮小化。「空間情報基盤」とすべき。もし、ここに並んでいるものを今後の重点分野と考えるなら、「ブロードバンド」は、「ワイヤレスブロードバンド」とすべき。全体として、通信放送の融合や、情報家電のネットワーク化のようなネットワークの連携部分や次世代・新世代ネットワークの視点が希薄すぎる。